

事 務 連 絡
平成 18 年 11 月 6 日

地方自治体環境教育担当者 各位

環境省総合環境政策局環境教育推進室

環境教育・環境学習に関するお尋ね（依頼）

環境行政の推進につきましては、平素より格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当省では環境教育の推進に資するために、地方自治体における環境教育への取組や環境学習施設等について、別添調査票のとおり実態把握を行うことといたしました。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、調査票にご記入のうえ平成 18 年 11 月 22 日までにご回答頂くようお願いいたします。（環境学習施設パンフレット等がない場合は、なるべく電子メールでのご回答をお願いいたします。）

なお、この調査は環境学習施設ネットワークと協力して実施することを申し添えます。

担当

環境省総合環境政策局

環境教育推進室 情報整備係（鈴木）

TEL 03-5521-8231 FAX 03-3580-9568

E-mail HIROYUKI_SUZUKI@env.go.jp

環境学習施設ネットワーク (ELCNet) とは

【設立趣旨】

全国各地の地方自治体や国などによる環境学習の拠点作りも活発に行われ、今では数百を数えるまでになっています。しかし、開設当初こそ多くの来場者で賑わいますが、展示のリニューアルや学会などのソフトの運営面に制約があることなどから、時が経つにつれて利用者は減少し、苦境に立たされている施設も少なくありません。

そこで、国連の「持続可能な開発のための環境教育の10年」(2005～2014年)のスタートを機に、産官学市民で幅広いネットワークをつくり、その知恵と力を集めて環境学習施設を活性化するための活動を行っていくことになりました。環境学習施設ネットワークでは、施設の運営に携わる関係者を横につないで経験やノウハウを共有するとともに、関係者が抱える課題を解決するため、単なる情報交換に留まらず既存の展示物や学習ツールを交換活用するしくみづくりを始め、アイデアと資金を持ち寄って共同で展示物を開発・巡回展示するプロジェクトなどを支援していきます。

【活動の目的】

様々な環境学習施設が持つ経験、ノウハウ、情報を共有化する。
学習施設関係者だけでなく、様々な分野の専門家やNPO、企業が知恵と力を集めて施設を活性化する。
環境学習施設のコアである展示物や学習ツールを相互に交換活用し、共同で開発・巡回活用するしくみをつくる。

【活動内容】

ニュースレター・メールマガジンの発行
ホームページの開設・運用
全国シンポジウムの開催
定期的な研究会の開催
展示物や学習ツールの交換活用と共同開発支援 等

【運営体制】(50音順)

会長： 小澤紀美子(東京学芸大学教授、日本環境教育学会会長)

アドバイザー： 大黒栄二((社)日本環境教育フォーラム事務局長) 渋谷晃太郎(環境省総合環境政策局環境教育推進室前室長) 松田美夜子(富士常葉大学助教授) 米村洋一(NPO 法人地域交流センター理事)

世話人： 阿蘇 紀夫(京(みやこ)エコロジーセンター事業長) 石原弘明(関東学院大学非常勤講師、石原設計所代表) 板橋隆央(エクシーズ(株)代表取締役) 大西茂((財)日本科学振興財団・科学技術館参事役) 久保田学((財)北海道環境財団企画事業課長) 有坂幹朗(すぎなみ環境情報館館長)

佐久間信一(株)ダイナックス都市環境研究所取締役副所長) 白井信雄(株)ブレック研究所 持続可能環境・社会研究センター長) 杉村悦子(エコライフめぐる推進協議会事務局、目黒エコプラザ管理責任者)

藤田成吉(東海大学教養学部人間環境学科教授) 増田達雄(名古屋市環境学習センター主幹)

山村宣之(キンピール(株)CSR・コミュニケーション本部社会コミュニケーショングループ社会環境室長)

監査： 斎藤隆(川に学ぶ体験活動協議会事務局長) 佐藤博之(グリーン購入ネットワーク事務局長)

【事務局】：環境学習施設ネットワーク事務局

(株)ダイナックス都市環境研究所内)

事務局長 佐久間信一

事務局員 石原弘明、板橋隆央、岩澤正美、碓康雄

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-11-5

TKK 西新橋ビル 3F

Tel.03-3580-8284 Fax.03-3580-8265

Email: info@elcnet.org HP: <http://www.elcnet.org>

会員区分	会費
施設会員	無料
自治体会員	無料
個人会員	一口3千円/年
企業会員	一口1万円/年(3口以上)
団体会員	一口1万円/年(1口以上)